

令和7年8月12日

松本市議会

議長 阿部 功祐 様

総務委員長 今井 ゆうすけ

総務委員会行政視察報告書

総務委員会において行政視察を実施しましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

1 期日

令和7年7月23日（水）～25日（金）

2 参加者

総務委員7人、関係理事者2人、事務局随員1人 合計10人

3 視察先及び調査項目

(1) ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）

- ア 移住相談の実情について
- イ 長野県担当相談員との意見交換

(2) 山口県下関市

- ア 移住に係る取組みについて
- イ シティプロモーションの取組みについて

(3) 兵庫県明石市

- ア 移住に係る取組みについて
- イ シティセールスの取組みについて

4 概要及び所感

(1) ふるさと回帰支援センター

- ア 日時
令和7年7月23日（水） 午後0時30分～午後2時
- イ 場所
ふるさと回帰支援センター・東京
- ウ 対応者
公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構
代表理事・理事長 高橋 公 氏
本部長 座光寺 成夫 氏

相談部門東日本担当部長 高倉 久代 氏
信州暮らしサポートデスク相談員 三澤 美玲 氏
信州暮らしサポートデスク相談員 高須 生恵 氏

エ ふるさと回帰支援センターの概要

ふるさと暮らしを希望する生活者の増加という時代の要請を受け、2002年に、全国の消費者団体、労働団体、農林漁業団体、経営団体などが集い、NPO法人ふるさと回帰支援センターが設立され、東京交通会館の8階に設置されました。現在は、公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構がセンターを運営しています。

移住希望者への相談業務や移住セミナー、ふるさと回帰フェアの開催などを行っており、44の都道府県と1政令市（静岡市）が相談窓口を設け、移住相談員を配置しています。また、パネルや資料を展示するコーナーは2県7市町村が、県内では松本市（2019年から「松本暮らし応援ブース」の名称で設置）・安曇野市・飯山市・宮田村が設置しています。

オ 移住相談の実情について

移住相談件数は年々増加傾向で、2008年には2,475件だったものが2024年には61,720件にまで増加し、関心の高さが伺えます。この背景には、東京圏の家賃や物価の高騰、生活環境の充実といった理由があり、地域を決めずに移住を検討する人が多いことが特徴です。また最近では温暖化による暑い夏が影響しているのか、涼しい環境を求め北海道への関心が高まっているそうです。

移住希望者の9割以上が「自然豊かな場所」を求めており、子育て世代は「子育てのしやすさ」や、将来の生活を考えて移住先を検討しています。

「移住希望地ランキング」で昨年1位となった群馬県は、県内の自治体に移住のためのコンシェルジュ、コーディネーターを配置し研修等を行うなど、県内の横の連携を強化し、チームとしての取組みを進めています。またコンシェルジュ等には自治体職員だけでなく地域の人材も積極的に活用しており、継続的な人材育成にと取り組んでいるとのことでした。

カ 長野県担当相談員との意見交換

県内の状況を広く知りたいというニーズがある一方で、「松本が好き」、「住みたい場所は松本」と移住先を絞って相談する人が比較的多く、土地勘のある相談者が多いのが特徴とのことでした。年齢層は幅広く、単身者、カップル、夫婦、親と一緒に、様々な方が相談に来られ、自然環境や伝統文化といった要素が重視されているようです。

街のイメージや、どれだけ移住者がいるかといった情報も重要で、松本市の魅力を上手く発信することが若年層の移住者を増やす鍵になるとのアドバイスもありました。

移住先の決定には女性の意向が強く影響するとのこともあり、「若者・女性に選ばれるまちづくり」は市の方向性として正しいといえます。

松本市とよく比較されるのは長野市と飯田市で、長野市は新幹線による交通の便の良さから選ばれ、松本市は「松本が好き」といった感情による部分があるようです。また、市街地の人気が高い一方で、四賀地区や奈川地区などの郊外を希望する方も増えており、「一度訪れるとまた行きたくなる街」という印象が強みではないか

とのことでした。

「松本市にはどのような移住支援策があるか」といった具体的な質問が増えていること、移住に関する問い合わせ件数が松本市には多いため、それに対応する体制が追いついておらず丁寧な対応が出来ていないのではないかと指摘がありました。人員体制の強化が急務と考えます。

移住関連の情報を提供するホームページの整備は既に当たり前となっていて、東京の相談者層はそれ以上の支援策、例えば、お試し住宅、現地ツアー、交通費補助などを求めているとのこと。関心を持っている人が現地を見に行きやすい環境を整えたり、住まいに対する支援があることで、次の行動へと動きやすくなるのお話でした。佐久市では、エリアごとに「お試し住宅」を整備し専用サイトで情報発信を行っていること、長野市では、若者やテレワーカーへの家賃補助があることなどもご紹介いただきました。

キ 所感

「移住先選定の条件」としては、「就労の場があること」が1位で、「希望する就労形態」は「就労（企業等）」が最多とのことでした。松本市の企業は人手不足が深刻なため、地元企業とのマッチングや就労支援施策の強化が必要と感じました。

また、「希望する物件」は「中古一戸建て」が1位となっていることから、空き家バンクの改善は急務と考えます。議会でも数年前から課題として指摘していますが、残念ながら大きな進展はありません。

移住支援は「制度」と「人」が両輪となり進めることが不可欠で、行政主体の取り組みには限界があります。群馬県の地域に根ざしたコンシェルジュ等による人材のネットワークが成果を生んでいる例からも、本市においても制度整備とともに「人」を活かす仕組みづくりが必要と感じました。

(2) 山口県下関市

ア 日時

令和7年7月24日（木） 午前9時30分～午前11時35分

イ 場所

下関市役所

ウ 対応者

下関市総合政策部共創イノベーション課

課長 田坂 美樹 氏

都市ブランド化推進室 室長 永富 敬吾 氏

下関市議会事務局 局次長（庶務課長） 中村 純一郎 氏

その他関係職員の方皆さん

エ 下関市の概要

1980年の32万人をピークに人口減少が続いており、2024年1月時点で24万人にまで落ち込んでいます。進学や就職を機とした若い世代の転出が顕著で、北九州市や山口市といった都市部へ流出しています。人口減少の要因として、自然減よりも社会減の影響が大きく、その背景には小倉・博多・広島といった大都市圏が近いこと、簡単に行ける距離にあることが若者の定住意欲を低下させている一因となっています。これを解決するために、下関市ではシビックプライドを醸成する取り組みとと

もに、「戻ってきたいと思えるまちづくり」に取り組んでいます。

オ 移住に係る取組みについて

総合政策部共創イノベーション課が担当し多種多様な支援制度を用意しています。

2024 年 10 月には移住に関する相談窓口として、移住定住トータルサポートセンター「LiveHUBしものせき」を開設。5名のコーディネーターがシフト制で常駐し、従来の移住相談や支援制度の紹介に留まらず、住まいに関する情報や地元企業等との連携による就労機会の提供、リアルとオンラインを活用した幅広いサポート、移住者と地元住民の交流促進など、移住等を検討している方に寄り添い支援等を行うハブスポットとして、地域の活性化にも繋がる取組みを行っています。運営は、株式会社パソナグループに委託し、地域活性に向けた人材誘致に取り組むうえで地域との幅広いネットワークを持つ「株式会社ARCH」と連携して事業を行っています。「LiveHUBしものせき」と連携している地域のキーパーソンや団体は現在 27 で、農業者や自営業者など多様な分野の方がボランティアで移住者支援に関わっています。

注目する制度としては、「お試し暮らし体験プログラム」があり、市外に居住し下関市への移住を検討している人が無料で宿泊体験ができるというものです。「まちなか暮らし」が体験できる駅前エリアと、「いなか暮らし」が体験できる山エリア・海エリアから好きな場所を選び、2泊3日から4泊5日まで利用が可能です。交通費や食費は自己負担となりますが、海・山・都市の多様なライフスタイルを実際に体験できるこの制度は、移住希望者が具体的な生活イメージを描く上で非常に有効な取組となっています。松本市でもこうしたリアルな暮らしの体験プログラムの導入が望まれます。

下関市では、地域の人とのより多様な関わりを生むために、「お試し暮らし物件」の拡充を現在進めており、今後は無料での利用を見直し、民間サービス「ADDr ess」を活用した月額定額で複数拠点の宿泊が可能な“暮らしのサブスク”への移行を模索中とのことです。

地域コミュニティへの溶け込み支援としては、地域のキーパーソンや団体に移住者を繋ぐことで自然と地域の方との交流が生まれ、地域のルールや心得を知るきっかけになっているそうです。

オ シティプロモーションについて

①下関で行動する人、②地域資源や関わりしろ、③公民連携による取り組み、の3つの観点からシティプロモーションに取り組んでいました。主なターゲット層は、「チャレンジしたい」「環境を変えたい」と考える 20 代から 30 代までの若年層で、市への誇りや愛着を醸成し、住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりを目指しています。

『田舎暮らしの本』(宝島社)による「住みたい田舎ベストランキング 2025 年版」では、下関市が人口 20 万人以上の自治体の中で、総合部門 1 位、子育て世代部門 1 位、シニア世代部門 1 位など、好成績を収めました。『田舎暮らしの本』は、月刊 11 万部を発行しており、移住希望者や地域に関心のある層にリーチできる媒体です。このランキングで上位に入ると、自然とメディアに取り上げられるため、自治体が自ら費用をかけずとも効果的な PR が可能となるため、こういったものを活用して

いるとのこと。松本市でも費用対効果の高い広報手法を考える必要があると感じました。

カ 所感

行政主導ではなく、「地域全体で迎える体制」を整備することの重要性を改めて実感しました。地域住民との自然な接点づくりや、公民連携による相談窓口の強化の取組みは、本市においても参考になると感じました。

下関市では、若年層の流出が課題であったため、若年層にターゲットを絞ったプロモーションを行っていました。本市においてもプロモーションの明確化と、若年層へのアプローチを積極的に行うべきと感じました。

(3) 兵庫県明石市

ア 日時

令和7年7月25日（金） 午前9時30分～午前11時35分

イ 場所

明石市役所

ウ 対応者

明石市議会 石井 宏法 副議長

明石市広報プロモーション室

室長兼シティセールス課長 秋末 稔 氏

シティセールス課 係長 笠嶋 孝至 氏

シティセールス課 井上 美雪 氏

その他関係職員の皆さん

エ 明石市の概要

明石市の人口は、2012年まで減少傾向にありましたが、2013年以降、転入超過による社会増でV字回復を果たし、以降、12年連続で増加を続けています。2013年からは「定住人口」「出生数」「交流人口」「市税収入」「地域経済」という5つの指標でV字回復を達成し、2020年時点の高齢化率も全国平均を下回る26.7%に留まっています。

2011年に泉前市長が就任して以降、「こどもを核としたまちづくり」が推進され、「明石独自の5つの無償化」（高校3年生までの医療費無料、第2子以降の保育料無料、中学校給食の無償化等）や、明石駅前再開発と図書館や保育室を併設した「パピオスあかし」の建設、住宅取得支援など、子育て世帯の生活スタイルに寄り添った施策が展開されました。これにより、12年連続人口増、中心市街地のにぎわい・新規出店増、税収増、高齢者・障害者施策等の充実、全ての人に優しい街へ、という好循環が生まれているということです。

オ 移住に係る取組みについて

政策局広報プロモーション室シティセールス課が移住を所管しており、移住のための専任職員はおらず他の業務との兼任で対応しています。多くの自治体が移住支援策として制度化している「移住支援金」は、令和4年度に事業終了して以降、廃止されたままとなっています。

移住者向けの特設サイトは、「移住サイト」とするのではなく、「明石で暮らす」ためのサイトとして作成しており、子育て世代をターゲットに、親しみやすいデザ

インで構成しています。

担当者から、明石市の人口増が長期にわたり堅調な理由について説明があり、その中でまず地理的要因と家賃のバランスが良い点を指摘されました。大阪までＪＲで 37 分、神戸まで 12 分、姫路まで 24 分とアクセスが非常に良好なこと、新幹線の停車駅である西明石駅、神戸空港、高速道路入口に近いこと、また、土地の価格は、大阪市の坪単価 325 万円、神戸市 91 万円に対し、明石市は 43 万円と割安で、そのため転入者の多くが神戸市など県内他市町村からの若年層とその家族とのことでした。

2 点目の理由としては、「子育てのまち明石」というイメージが浸透していることをあげられました。2011 年当時は「5つの無料化」は珍しくインパクトがありましたが、今では多くの自治体が同様の取組みをしていることから、実際の移住理由としては政策内容よりも“明石は子育てしやすい”というイメージによる影響が大きいと分析しています。兵庫県の調査でも、「子育て支援策で転居先を決めた」と回答したのはわずか 1 割にとどまっており、施策よりも知名度やイメージが重視されている実態があるそうです。

カ シティセールスの取組みについて

明石市では都市ブランドの確立にあたり、まちのイメージをどのように構築し発信していくかを重視していました。

広報課は市民への広報を、シティセールス課は市外に向けたセールスやブランド力アップというように、市の内外で区分けをし担当課を分けて取り組んできましたが、現在、移住支援から定住支援へとシフトチェンジしつつあるため役割分担についても見直しを進めているとのことです。また、シティセールス課の役割として、下関市と同様に「共創」「シビックプライドの醸成」をあげていたことが印象的でした。

キ 所感

明石市の移住相談件数は、昨年度はわずか 14 件と、非常に少なく驚きました。

行政は移住から定住へと重点を移しており、地域内での「愛着づくり」や、住み続けたいと思ってもらうことを重視しています。移住情報サイトも、あえて「市民にも見てもらえる設計」としており、内向きのシビックプライド醸成が「定住」に結びつく重要な鍵としています。この観点は、松本市においても大いに参考となるものであり、「市民にも届くプロモーション」の必要性を改めて実感しました。

5 各委員の報告書 別添のとおり

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視 察 先 及び 視察事項	ふるさと回帰支援センター	1 移住相談の実情について 2 長野県担当相談員との意見交換
	山口県下関市	3 移住に係る取組みについて 4 シティプロモーションの取組みについて
	兵庫県明石市	5 移住に係る取組みについて 6 シティセールスの取組みについて

この度の委員会視察では、総務委員会が今年度の調査・研究テーマとして定めた「移住定住施策」及び「シティプロモーション」について知見を深めるべく、ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）、山口県下関市、兵庫県明石市（訪問順）を訪ねました。以下、訪問先ごとに、研修を経て得た、学びや気づきを報告します。

1 ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）

視察初日は、有楽町駅前の東京交通会館内にある、ふるさと回帰支援センターに伺い、昨今の移住相談の全体像と併せて、長野県の傾向、松本市の特色について把握することを試みました。現地では、高橋公代表理事はじめ、複数の役員のみなさま、そして、長野県担当相談員の三澤さん・高須さんをご対応くださり、移住相談ブースのフロア見学のと、意見交換を行いました。

冒頭、高橋代表理事から、「ふるさと回帰運動」の立ち上げ背景と、これまでの取組み経過、及び現状と課題について、お話をいただきました。ふるさと回帰支援センターが応じる相談件数は右肩上がりで、地方移住への関心は高まり続けている、という手応えを感じる一方で、東京一極集中が当初の期待通りに是正されることはなく、むしろ都市と地方の格差が広がり、少子高齢社会が看過できない事態まで深刻化している現実と直面して、「23年間やってきて、ある種の頭打ち感がある」「もう一歩前に踏み出すにはどうしたらよいか（思案している）」と、率直に語ってくださいました。

お話のなかで、「ふるさと回帰支援センター窓口相談者等が選んだ移住希望地」のランキングで、昨年、初の首位となった群馬県について触れ、県をあげて全35市町村で移住支援体制の整備が完了しており、かつ、全市町村に民間の「コンシェルジュ」が配備されている点、さらに、その「コンシェルジュ」同士が市町村間で密に連携できている点を、高く評価なさっていたことが印象的でした。民間の「コンシェルジュ」たちには、自治体職員に特有の異動が発生しないため、当該地域に暮らし続けながら、地域特性の理解を深め、その魅力を等身大で相手に伝えることが叶い、移住施策の推進に効果的に作用する、という分析には、深く頷きました。群馬県では、既に各市町村で「コン

シェルジュ」たちの後継育成に取り組んでいるということで、その先進性に驚くと共に、高橋代表理事の語った「最後は『ひと』」「行政（だけ）がやっているうちは難しい」という言葉には、第一線で挑み続けてきたご本人だからこそその重みを感じたところです。そして、県や周辺市町村との密な連携、広域での協力体制の構築に関しては、群馬県の実践状況をさらに調査すると共に、長野県での実践の可能性について、より深く研究することを試みたい、と感じました。

また、私から予めお伝えした2件の事前質問については、長野県担当相談員の三澤さん・高須さんを中心に、それぞれ以下の通り、回答をいただきました。

1 件目「長野県全体が全国のなかでも移住先としての関心が高い地域だと思いますが、長野県内の他市町村と比較したとき、松本市への移住について相談する方に共通する傾向や特色があれば教えてください」。ふるさと回帰支援センターの相談窓口の来訪者は、移住について漠然と考え始めたばかりであることが多く、長野県に対しても総じてポジティブなイメージを抱きつつ、各地域の特徴を広く知りたいという要望が多い傾向にあるなかで、松本市に関する移住相談は、既に移住先を松本市と決めている相談者から受けるケースが多い、とのことでした。これまでに松本市を繰り返し訪れており、「松本が好きだから、松本に移住したい」という相談者が多い印象、とのことでした。同席いただいた座光寺本部長からは、「（松本市は）一度行くとまた訪れたくなるまち。あの自然を知ってしまうと、また行きたくなって、将来は移住したくなるのでは」とコメントをいただきました。

2 件目「長野県担当移住相談員の視点から、長野県内の他市町村や全国の市町村と比較したとき、松本市の移住に関する支援体制や補助制度、情報発信などについて、充実している（十分に組み立てている）と感じる点と、改善の余地がある（取り組みが不十分）と感じる点が、それぞれあれば、教えてください」。「移住者が営むお店MAP」「移住者が営むゲストハウスMAP」の取り組みは極めてユニークであり、民間事業者同士のつながりを活かすことで、移住希望者が移住者の営む店や宿を自ら訪ね、直に話を聞くことを促すアプローチは、他市町村が優れた先行事例として参考にしながら、類似するマップを作成する動きにつながっている、と高評価でした。また、SNSを基盤に移住者が運営するコミュニティ「ヨクスムマツモト」の活動が盛んであり、拡充している状況も、注目に値する、とのことでした。一方で、窓口相談者には、お試し暮らし住宅や視察のための交通費補助など、より手厚い支援体制を求める傾向もあり、松本市が取り入れていない支援制度があることもご指摘いただき、相談件数の多さに対して職員体制のさらなる強化も検討してみても、との助言もいただきました。ただ、あくまでも「松本市らしい支援策」が重要だと繰り返しお話しいただいた点が印象的でした。この点については、高橋代表理事からも、「支援金の配布だけでは政策とは呼べない」「支援金の有無に関わらず移住したくて移住した移住者が地域の活力となる」といった趣旨

のコメントがあり、同席いただいた前田副本部長からも「人数ではなく地域から喜ばれる移住者と地域をつなげることが、ふるさと回帰支援センターの仕事」とコメントがありました。

長野県ならびに松本市に関する移住相談の概要を把握すると共に、地域と移住者の双方にとって幸福な移住を実現するための「松本市らしい支援策」のあり方について、より深く考察することの重要性を強く感じた、ふるさと回帰支援センターでの視察研修となりました。

2 山口県下関市

視察2日目は、下関市に伺いました。市の人口や面積が、松本市に近似する中核市であり、移住推進施策に意欲的に取り組んでいる近況を、松本市の移住交流推進室としても注目している、ということから、視察先に選定しました。

私としても、下関市の数ある移住推進施策のうち、移住検討者を対象に最大4泊無料で宿泊できる「お試し暮らし体験プログラム」と、そのために用意している「お試し暮らし宿泊施設」、ならびに同プログラムをサポートしている「現地コーディネーター」の存在については、松本市が現在は実施していない施策として注目していたので、以下の通り、事前質問でもお尋ねし、視察当日も詳しくご説明いただきました。

事前質問「数ある支援制度のなかでも『お試し暮らし体験プログラム』がユニークな事業だと感じました。3軒の宿泊施設は、どのように手配なさったのでしょうか。また、体験プログラムを案内する『現地コーディネーター』は、どのような方が就任なさっているのでしょうか」。まず、「現地コーディネーター」は、「現地と連携して体験プログラムを提案する」、下関市の移住定住トータルサポートセンター「LiveHUBしものせき」の相談員（運営受託業者の職員5名）の呼称であり、現在27組の個人や団体の民間ボランティアのみなさんが、その連携先として、「LiveHUBしものせき」相談員から「お試し暮らし体験プログラム」参加者が訪ねてくる可能性がある日程について連絡を受けたうえで、実際に参加者からの訪問を受けた際には、直に話をしたり、質問に応じたりする役割を担っている、という構図であることが理解できました。また、「お試し暮らし宿泊施設」は市の関連施設である場合もある一方、「LiveHUBしものせき」の運営も担う民間事業者が、そのリノベーションや運営にも関わる、元旅館のような民間施設もあることが理解できました。

そして、研修全体を通じて、数年前から民間事業者とともに、空き家を活用した市街地の活性化を目指す「リノベーションまちづくり」に取り組む下関市では、「公民連携」

とは区別して「公民共創」という言葉を用い、また、その考え方を重視している点が、とても印象的でした。今回、担当課としてご対応いただいた「共創イノベーション課」が、「公民共創でイノベーションを起こす」という考えに基づき、昨年設置されている点も、象徴的な出来事であると感じました。意欲ある民間活力がまちづくりを主導し、行政はその伴走支援を役割とする、と考える下関市では、移住支援策に関しても、行政だけが旗振り役を担うのではなく、スタート地点から民間と共に施策立案していく姿勢を大切にしている様子が伺えました。「人が人を呼ぶ好循環が止まらない移住施策が理想」と担当職員が語る背景にも、民間主導の「公民共創」のアプローチが有効に機能することを信じる姿勢が、市全体の基盤として広がっていることが感じられました。

松本市でも目下、中心市街地の再設計・再活性をはじめ、「公民連携」のまちづくりが盛んに唱えられているところですが、下関市が語る「公民共創」のあり方に、移住定住施策の分野を超えて研究を深め、また移住定住施策にも還元させることを試みたいと感じた、下関市での視察研修となりました。

3 兵庫県明石市

視察最終日は、明石市に伺いました。松本市と同様に中核市である一方、直接的な移住定住施策に依らず、社会増が自然減を上回る人口増を12年連続で達成している、稀有な基礎自治体である、ということに注目して、視察先に選定しました。

明石市の人口増という事象とその背景に、かねてから関心を寄せていた私は、以下の通り、事前質問でもお尋ねし、視察当日に回答をいただきました。

事前質問「令和4年度をもって移住支援金事業を終了して以降も、社会増が自然減を上回る人口増が続いています。長期にわたり移住が好調な背景には、どのような政策、あるいは政策以外の要因があると、貴市では分析なさっていますか」（なお、この移住支援金事業は、令和元年度から、中小企業等における人手不足の解消を目的に商工政策課の所管で実施されていた点にも驚いたことを添えさせてください。）。この質問に対する回答は意外なもので、「政策」ではなく「政策以外の要因」として、近隣のより大きな都市との交通アクセスに恵まれている地理的要因と、それら近隣大都市よりも安価な不動産（地価・家賃）とのバランスのよさが、「移住が好調な背景」の筆頭に挙げられました。私は、前市長が公約に掲げ、実行した「子どもを核としたまちづくり」、すなわち、大胆な子育て支援策の実現が、近隣大都市からの子育て世代の絶え間ない移住定住を促進している最たる要因であろう、という仮説を携え、明石市を訪ねたので、この回答には少なからず動揺しました。担当者の分析によると、「子育てのまち明石」の「イメージ」は、現在も引き続き有効には機能しているものの、それはあくまでも明石市をネガティブには感じさせない「イメージ」であって、直接的な移住の要因ではない、

とのことでした。「5つの無償化」に代表される前市長の子育て支援策は、当時は全国的にも先駆的な取組みで、大いに注目を集めた一方、同時期に駅前の不動産開発が盛んに行われ、複数の高層マンションが建設されて、近隣大都市からの転入の受入れ体制が整っていったことが、急速な社会増を実現できた要因としては大きい、というこの一連の分析は、研修の冒頭、石井副議長からいただいたご挨拶にも含まれていました。一定以上の移住（転入）を実現した明石市において、現在の課題は、もはや定住の奨励（転出の抑止）に推移している、とのことでした。

こうした一連の回答を受けて私は、政策「以前」に転入候補者を擁する大都市に対して利便性と経済合理性に優れた立地条件にあることが重要であること、そして、政策「以降」に目を向けた転入希望者を受け入れるための不動産整備が重要であることを、受け止めざるを得ませんでした。そして、そのいずれも、松本市が予め備えている地理的要件でもなければ、松本市で今後速やかに実施することが可能な（あるいは、実施することが望ましい）開発事業でもないことは、明らかでした。ただ一方で、何らかの政策が、移住候補者を移住希望者へと切り替えさせるトリガーとして有効に機能し得るという事実も、改めて確認することができました。所与の条件が整っていようと、事後の対応が可能であろうと、転入を促す契機、社会増の起点として、効果的な政策は不可欠であることを理解できた、とも言えます。では、所与の条件は整っておらず、事後の対応も困難であろう松本市にとって、それでも有効に作用し得る政策とは何か、大きな宿題を持ち帰ることになった明石市の視察研修となりました。

以上、訪問先ごとに、研修を経て得た、学びや気づきを報告しました。結びに、全体を通じての所感、ならびに、今後の調査・研究の課題と捉える事項について記述します。

まず、下関市・明石市の両市に対して、私は次の事前質問を送付していました。「貴市への移住を検討なさっている方、そして、決定なさった方、それぞれに対して、実際に居住なさる地域の町会や消防団などを紹介し、地域コミュニティへの参加を促すような取組みがあれば、教えてください」。ただ、この質問に対する回答は両市とも「自治会長への挨拶に同行」あるいは「自治会長から（移住者を）訪問」といった内容で、「地域コミュニティへの参加を促すような取組み」として具体的な実践例は確認することができませんでした。

ふるさと回帰支援センターで、高橋代表理事からいただいた「（支援金の有無に関わらず）移住したくて移住した移住者が地域の活力となる」という言葉、同じく前田副本部長からいただいた「人数ではなく地域から喜ばれる移住者と地域をつなげること（が、ふるさと回帰支援センターの仕事）」という言葉に励まされつつ、私も、この先の松本

市の移住定住施策は、一人ひとりの移住者をいかに地域コミュニティの一員として迎えることができるかという点が、鍵を握ると考えています。そして、そのことを支援する制度あるいは体制を、いかに整えることができるかという点が、重要であると考えます。

このように考えたとき、そもそも地域コミュニティの一員であった松本市の出身者であり、転出者に、もう一度この地域コミュニティの一員として戻ってきていただくためにはどうすればよいか、換言するならば、いかに「ふるさと回帰」していただくか、いわゆる「Uターン」を実現できるかが、肝要であることは明白です。「ふるさと回帰」を促す契機となる政策を、支援金に頼らない「松本市らしい支援策」として、いかに打ち出すことができるのか、その創造性であり独自性が試される局面ではないでしょうか。下関市の「公民共創」の実践や、群馬県の広域連携のあり方などにヒントを得ながら、松本市独自の「ふるさと回帰」政策について提言できるよう、調査・研究を深めていきたいところです。

一方で、地縁血縁はないなかで、松本市に繰り返し訪れ、「松本が好きだから、松本に移住したい」と検討を進める移住候補者が多いことが、松本市の特色であることも、ふるさと回帰支援センターで確認できた重要な事実です。そうした検討を経て、実際の移住に至る、いわゆる「Iターン」の移住者が、松本市内に既に一定数いることは、私自身の体感としても実感しているところです。そして、こうした「Iターン」の移住者に対しては、地縁血縁がないからこそその移住後の支援策、特に地域コミュニティの一員として加わっていただくためのサポートが必要であると考えます。ともすれば同じ属性、すなわち移住者同士の連帯に基づく、移住者に限定したコミュニティを形成しがちな傾向にあるため、とりわけ配慮が必要です。これもまた、松本市独自の「Iターン」支援策について提言できるよう、調査・研究を深めていきたいところです。

最後に「シティプロモーション」について。私は下関市・明石市の両市に対して、次の事前質問も送付していました。「貴市のシティプロモーション（シティセールス）では、主に、誰に向けて、何をプロモーション（セールス）していらっしゃるのでしょうか。その目的は何ですか。その相手に、そのことを、その目的が達成されるように、プロモーション（セールス）するにあたり、どのような工夫を施していらっしゃいますか」。この質問に対する回答の中で、両市とも共通していた点は、「このまちに住みたい」と関心を寄せてもらうための市外に向けたプロモーションはもちろんのこと、「このまちに住み続けたい」と市民に感じてもらうための市内に向けた発信にも注力していることでした。両市とも（それぞれのまちに対する）「誇り」や「愛着」あるいは「シビックプライド」といった言葉を用いて、それらの醸成を目指している姿勢が印象的でした。とりわけ、上述のとおり、移住支援施策から定住推進施策へと移行しつつある明石市では、

これまで市民向けの広報を担ってきた広報課と、市外向けのシティセールスを担ってきたシティセールス課の役割分担を、両課を擁する広報プロモーション室の内部で、再検証・再構築していく段階にある、という状況が、市民に向けた「シティプロモーション」の重要性が一層増している時代に入りつつあることを象徴的に物語っているようにも感じました。松本市においては、こうした「シビックプライドの醸成」に向けた「シティプロモーション」の取組みは、まだまだ開拓の余地のある政策領域であると考えます。

「シティプロモーション」は、移住そして定住の推進施策と、綿密に連動する取組みであることは明らかなので、「松本市らしいシティプロモーション」施策についても、併せて提言できるよう、調査・研究を深めていきたいところです。

令和7年8月12日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

総務委員会委員 菊地 徹

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視 察 先 及び 視察事項	ふるさと回帰支援センター	1 移住相談の実情について
		2 長野県担当相談員との意見交換
	山口県下関市	3 移住に係る取組みについて
		4 シティプロモーションの取組みについて
	兵庫県明石市	5 移住に係る取組みについて
		6 シティセールスの取組みについて

1 ふるさと回帰支援センター・東京 7月23日(水) 12時30分～14時

(1) 移住相談の実情について

東京都千代田区の東京交通会館8階にある同センターは、JR有楽町駅をはじめ地下鉄路線が複数交わり、駅より徒歩数分というとても良い立地にある。

公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構が運営し、都市と地方の交流・移住・定住を支える全国移住相談窓口として開設され、「団塊世代が大都市からふるさとに帰る仕組みづくりを」と、農協・漁協・森林組合、経団連、生協などさまざまな団体が支援し、2002年の創立から23年が経過した。

以来、全国各地域の自治体と連携しながら、地方での暮らしに希望を見出し、新しい生き方を模索する人たちを応援してくれている。移住支援活動を通じて都市から地方への移住・交流を推進し、人口減少社会の地方振興に寄与することを目的としている。

利用者は年々増え、2024年度の相談件数は61,720件と前年比4.1%増となり、10年前の約5倍、セミナーや相談会の開催は637回に及んでいる。

広いフロアには、日本全国44都道府県1政令市のブースや写真パネル、資料が並び、それぞれ専属相談員が常駐していて移住相談を受けていた。移住先をまだ決めていない人には「はじめて相談」で地方移住の始め方などを無料で相談ができる。

松本市も「松本暮らし応援ブース」を令和元年7月1日から設置しており、松本暮らしに関する案内や、松本市の取組みに関する情報などを発信している。

(2) 長野県担当相談員との意見交換

移住先と言えば長野県、特に松本市が常に上位で推移していたが、2024年は窓口相談で初めて群馬県が1位となった。この背景には、首都圏へのアクセスの良さや自然環境の人気の高さがある。また、2位の静岡県は気候の良さが、3位の栃木県は「移住コンシェルジュ」制度を開始して、自治体の枠を超えた移住者目線の活動が高評価に繋がったと分析をしている。

昨今は人口の減少もあり、自治体間競争も激しい。長野県及び松本市は恵まれた自然環境を大切にしつつも、移住希望者に寄り添った正確な情報をしっかりと発信し続けることが大切だと感じた。

2 山口県下関市 7月24日（木） 9時30分～11時30分

(1) 移住に係る取組みについて

山口県下関市は本州の最西端に位置した人口24万人、県内唯一の中核市である。関門海峡を眼前に、「壇之浦の合戦」、「巖流島の決闘」、近代化のきっかけとなった「下関戦争」など日本の歴史に度々登場し、河豚に代表される食の宝庫のまちでもある。

一方で同市が抱える課題は、かつて造船や遠洋漁業で栄えた産業が衰退し、目立った産業は海産流通と観光となり、市内には公立・私立の4大学はあるものの、新幹線や海峡を渡る高速道路やトンネル等で北九州市や広島市へのアクセスが良い分、若年層を中心に社会人口減少に歯止めが掛かっていない状況にある。

このような背景もあり、市では金銭面の支援を主とした移住定住に係る様々な施策を打ち出している。総合政策部内に共創イノベーション課を設け、やまぐち創業補助金（県補助金）と合わせると最大300万円の支給となる移住支援金を筆頭に、創生テレワーク移住支援事業補助金、下関暮らしサポート事業（家賃の一部助成）、移住者向け住宅購入支援事業、人口定住促進住宅、定住奨励金など様々な支援を予算化している。また、妊婦出産子育て支援事業ほか、子育て世代向けのプログラムも充実している。

一方で金銭的な支援以外においても、移住希望者と地域つなぎを全力でサポートする「LiveHUB しののせき」を設置し、この業務委託業者が様々な不安事にワンストップで親身に対応し、活動している。下関市についての理解と、移住の実現につなげるための移住体験「お試し暮らし体験プログラム」といったソフト事業も用意されており、宝島社出版の『田舎暮らしの本』による「住みたい田舎ベストランキング」1位の理由が理解できた。

(2) シティプロモーションの取組みについて

下関市では、今あるものを活かし、新しい使い方をすることで地域を再生させる「リノベーションまちづくり」を推進している。SNSを最大限に活用し、ターゲットを20代から30代に絞り、下関に住みたい、住み続けたいと思えるまちへの誇りや愛着の醸成を目指している。実際にまちで行動している人やグループ、地域資源や係わりしろ、公民連携の取組みの3つのポイントにしぼり、プロモーションを展開している。

歴史に培われた潜在資源を活用して、都市・地域の経営課題を解決するまちづくりでそこから新たなチャレンジや関係人口を創出し、多様なライフスタイルが実現

できるようなまちづくりに取り組んでいることが分かった。

まちづくりの基本理念としている「可能性を築くまち」。Shimonoseki、Spirit、Sustainability、Start、Share いろいろな人との関わりの中で、様々な可能性を築く取り組みが下関で生まれているようだ。行政側はなるべく主導的立場とならず、場やきっかけを創り、地域の本来持っている力を引き出すための支援に注力しているようである。

一朝一夕には叶わないと思うが、ふるさとに愛着や誇りを持った市民がたくさんいる環境づくり、誰もがチャレンジできる環境づくり、自分の良さを生かし活躍できる場所づくりを追求し、生産年齢人口の流出が止まることを期待したい。

3 兵庫県明石市 7月25日（金） 9時30分～11時30分

(1) 移住に係る取り組みについて

兵庫県明石市は東経 135 度の日本標準時子午線上に位置し、瀬戸内海に面した人口 30 万 6 千人を有する、気候が穏やかな中核市である。鉄道を利用すると東に 12 分で神戸市三宮へ、37 分で大阪市内中心部まで通じており、西へ一駅の JR 西明石駅では山陽新幹線に接続している。

人口は 10 年連続増加中で、地価は坪約 43 万円で神戸市の半額以下、大阪市と比べると 1/7 ほどであり、駅前の再開発も進み都市部への通勤圏としてベッドタウン化が顕著だ。鯛や蛸など瀬戸内の水産資源にも恵まれた魅力あふれるまちである。

移住に係る取り組みとしては 2011 年「こどもを核としたまちづくり」を前面に押し出し、医療費を高校 3 年生まで無料、保育料も第 2 子以降無料、おむつ無料、中学校給食の無償化、公共施設入場料無料など、所得制限を設けずにすべての子どもたちを対象とした子育て支援サービスを提供している。

2013 年以降、定住人口、出生数、交流人口、市税収入、地域経済の 5 分野で回復が見られ、2018 年には近隣自治体からの転入者が増加して中核市に移行している。

東京圏から明石市に移住する際に交付を受けられる「明石市移住支援金事業」は 2022 年度をもって終了したが、子育て支援は全国トップクラスであり、充実した支援が子育て世代の支持を集めており移住定住の増加に繋がっている。

2023 年には合計特殊出生率も 1.65 まで上昇し、国の 1.20、兵庫県の 1.29 を大きく上回っている状況で、今後も人口の増加が見込まれている。

(2) シティセールスの取り組みについて

明石市では政策局内に 2015 年よりシティセールス課を設けている。地方自治体の財政状況が厳しくなるなか、他都市との競争に勝つために様々な魅力を外向けにアピールすることで、多くの観光客に訪れてもらったり、特産・銘菓を買ってもらったり、移住定住してもらうことにより都市を活性化させる活動に取り組んでいる。

同課では、25～39 歳の子育て世代を主なターゲットとして、同市の特色ある施策

や気候、交通の利便性といった魅力を発信し、次の3つの拡大行動を通じて「選ばれるまち」となることにより転入者の増加を目指している。

ア 「移住人口の拡大」においては、子育て施策の充実、住環境、交通の利便性、割安な地価等の同市の強みを、ターゲット層に合わせた親しみやすいデザインでホームページ移住専用サイトやSNSで発信する。

イ 「定住人口の拡大」においては、対話と共創のまちづくりを基本方針とし、12名の明石ふるさと大使の活用を通して、市のイメージアップと全国へ向けた認知度の向上及びシビックプライドの醸成に効果を上げる。

ウ 「交流人口の拡大」においては、観光客誘致とふるさと納税に力を入れており、2024年度は114%を超える7億5千万円余のふるさと納税があり、財政の一翼を担っている。

明石市の取組みは、移住支援金や空き家バンク等、他の自治体で見られる移住施策と一線を画している。「こどもを核としたまちづくり」を中心に据えた政策の浸透により、今後も緩やかではあるが移住定住が伸び、持続的な発展が期待できるまちだと感じた。

4 まとめと感想

視察をお受け頂いたふるさと回帰支援センター、下関・明石の両市に感謝したい。

本市においても少子高齢化の波を受け、人口の自然減少が見られる中、「信州」という恵まれた自然環境や積み重ねられた高いブランドイメージに奢ることなく、今後も全国の他自治体同様に移住促進に力を注いでいかなければならないと思う。

社会構造の変化が大きい現代では、生産労働人口の増加または減少により、地方都市はその先の未来が見えるとさえ言われており、移住政策はどの自治体も25～39歳の子育て世代、いわゆる現役世代がターゲットとなっているのが現状だと思う。

しかし、地方への移住には仕事、生活、医療、交通、文化、人間関係、子育てなど様々な面でリスクもあり、転居とは違い本人や家族の人生をも左右する大きな決断であり、シビアな現実が待ち構えているのも事実だ。憧れを抱きがちな田舎暮らしではあるが、様々なデメリットも考慮しなければならないわけで、理想と現実のギャップを把握し、後悔の無いように慎重に地方移住を選択して欲しいと願う。

本市においては、支援金などの活用で数的な移住推進の成果に拘るのではなく、「移住してよかった！」と、心から当事者に思ってもらえるための「正しい情報発信」と「責任ある施策」を長きに亘り実行していかなければならないと思う。さらに受け皿となる地域のコミュニティーや事業所では、移住者を温かく迎え、定住してもらい、さらに新たな移住者の発掘へと繋がる循環が望ましいと思う。

そもそも、自身の家族や親戚が大学や就職で一度は都市部に出たものの、自分の出身地へ戻り就職するＵターンが理想だと思っている。それを実践した私だが、人生でワークライフバランスの取れた生活をどこで得られるのかは、本人の運と努力次第ということか。

日本全国の自治体では生き残りをかけ、移住促進に向けた都市間競争が激しくなっていると思うが、本市はいつまでも選ばれるまちの候補であって欲しいと願う。そのキーワードはやはり、「豊かな自然」と「子育て」なのだろうか。

令和７年７月３０日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

総務委員会委員 太田 正徳

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視 察 先 及び 視察事項	ふるさと回帰支援センター	1 移住相談の実情について
		2 長野県担当相談員との意見交換
	山口県下関市	3 移住に係る取組みについて
		4 シティプロモーションの取組みについて
	兵庫県明石市	5 移住に係る取組みについて
		6 シティセールスの取組みについて

1 ふるさと回帰支援センター

(1) 概要

ア 「ふるさと回帰支援センター」東京は、JR有楽町駅から徒歩1分の東京交通会館8階にあり、44都道府県1政令市が専属相談員を配置し、移住相談に当たっている。また、移住希望者向けの情報発信や、自治体向けのノウハウの提供などを行っている。

イ 「ふるさと回帰・移住交流推進機構」と「ふるさと回帰支援センター」は、地方創生・地方移住の総合的な対応を行う「日本のセンター」を目指し、2025年7月1日に組織統合をした。

ウ 「ふるさと回帰・移住交流推進機構」は、都市から地方への移住、都市と農山漁村地域の交流を促進し、人口減少社会における地域の活性化に寄与することを目的として、平成19年に任意団体として発足

エ 「ふるさと回帰支援センター」は、全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営団体、民間団体や有志などによってNPO法人として平成14年に設立された。

(2) 相談状況について

ア センター来訪者、問い合わせ件数、移住実務者研修セミナー件数は、2014年に国の地方創生交付金事業がスタート以降、コロナ期を除き毎年大幅に増加している。

イ 相談件数は群馬県がトップになったが、群馬県はネットワークがしっかりしている。

ウ 東京は家賃が高い、物価高。東京でなくてもよいが移住したいという人が多い。

エ 相談者の90%が自然豊かなところを希望している。

オ 30代から40代の若い人は、子育てしやすいこと等を希望。女性の相談者も増えている。

カ 移住の相談件数は、6月は7,480件で右上がりで増えている。

(3) 松本市について

ア 松本と決めて相談に来る人が他の地域より多い。松本市は街の雰囲気、自然が好きという「松本だから」好きという人が多い。

イ 移住希望者は市街地が多いが、四賀地区や奈川地区など郊外でも移住先を探している人が増えている。

ウ 支援策の一覧表などがあるとよい。住みやすい補助とかがあると、より一層選ばれる。

エ 松本についての問い合わせが多いので、人員の体制強化が必要ではないかと感じている。

(4) 所感

多くの方がセンターに来られており、相談が寄せられている。東京一極集中が進む一方で、地方への移住の需要もあると感じた。

また、20代、30代といった若い人や女性の相談が増えているとのことで、仕事や住居、地域とのつながりなどの支援が求められている。

長野県は相談件数が以前はトップ、去年は4位だったが、人気が高いとのことなので、取り組みを工夫すれば移住者を増やすことができると感じた。

群馬県の取り組みなどの紹介もあったが、移住者を支援する受け皿を自治体職員でない人がコンシェルジュとして担っていることなど、そのような体制を県とも連携をし構築していく必要がある。

松本市についても様々なアドバイスをいただいので、活かしていくことが大切となる。

2 下関市

(1) 概要

ア 平成17年に1市4町で対等合併をした。合併当時は人口30万人で中核市に移行したが、漁礁などの第1次産業が衰退すると、人口の流出により人口が減となった。30余万人だった人口が24万1千人に減少した。

イ 観光都市下関を宣言して観光に力を入れている。

ウ 海を除けば、人口、面積、地形などは松本に似ている。

エ 家賃や土地、物価が近隣の大都市（福岡市、北九州市）と比べ安いこと、空き物件が多いことなどから、移住政策を柱に据えている。

オ 移住政策は行政主導でなく、民主導で公民連携での取り組みを進めている。

(2) 「LiveHUBしものせき」について

ア 「LiveHUBしものせき」が移住の総合窓口として市の業務委託を受け、地域に精通した相談員（地域コーディネーター）が27の地域のキーパーソン（移

住相談の窓口的な役割を担う方）や団体とをつなげ、移住者支援を行っている。

イ 移住者によって地域のコミュニティが活性化することで、さらに移住者を望む声があがってくる。

ウ 若者や街を変えたいと思う人を軸に、チャレンジしやすい街づくりを公民共創で移住と合わせて作っている。

(3) 所感

地域性なのか、地域のコミュニティが排他的でないということで、地域を活性化するために積極的に移住を受け入れているとのことだった。

積極的に移住を歓迎する土壌があり、移住をコーディネートするボランティアの方がおり、「Live HUBしものせき」相談員が連携する仕組みができているところが特徴といえる。

移住者が地域コミュニティに馴染むかが課題となっていないのは、地域に根付いたキーパーソンが、移住者と地域を繋げていく役割を果たしているからだと思う。そのようなキーパーソンの掘り起こしを「Live HUBしものせき」が公民連携によって行っているところに特徴があると思った。松本市ではそのような仕組みができるか課題であると感じた。

3 明石市

(1) 概要

ア 明石市は、東西 15 km、南北 5 kmの広さで、明石駅から神戸まで 15 分、大阪まで 27 分と交通の便が良く、地理的特徴については松本市と対照的な市

イ 子育て政策で注目されたこと、大阪や神戸へのアクセスが良い割に地価が安いことなどにより、12 年連続で人口増となっている。合計特殊出生率も国や兵庫県を上回っている。

ウ 社会動態を見ると、ファミリー層の転入増、進学就職で転出増となっている。

エ 移住増加の背景は、次の 3 点

(ア) 交通手段に恵まれている

新幹線、JR、山陽鉄道の 3 路線が通っており、神戸まで 12 分、大阪まで 37 分と短時間で行ける。

(イ) 地価が安い

社会増のうち 75%以上が近隣市町からの転入で、その内 45%以上が神戸市からの移住

(ウ) 「子育てのまち明石」のイメージ

前市長が打ち出した 5 つの無料化について、現在は多くの市町で行われているが、10 年前は先進的だった。他市町も行っているがイメージによるものが大きいと言える。

(2) 所感

明石市は地理的な条件もあり、移住の支援金、家賃の補助や空き家バンクなどの支援策が無くても社会増となっている。松本とは大きな違いである。

しかし、大都市近郊であるがゆえに地域コミュニティへの参加については、町会加入率が低下傾向で 63%と課題があるといえる。

松本市と比較して違いは多くあるが、共通していると感じたのは、街の魅力を伝え、住みたいと思うまちづくりを進めたいと言われたことである。

松本市も若者が進学や就職で転出し社会減となっている。戻ってきたいと思えるような魅力的な街づくりは共通して大変重要であると感じた。

令和 7 年 8 月 1 8 日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

総務委員会委員 横内 裕治

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視察先 及び 視察事項	ふるさと回帰支援センター	1 移住相談の実情について
		2 長野県担当相談員との意見交換
	山口県下関市	3 移住に係る取組みについて
		4 シティプロモーションの取組みについて
	兵庫県明石市	5 移住に係る取組みについて
		6 シティセールスの取組みについて

1 ふるさと回帰支援センター（7月23日）

(1) 移住相談の具体例

- ・100人いれば90人が自然豊を求めている。
- ・松本市への移住相談希望者は、移住を考え始めた方が多い。
- ・松本市に決めた方においても他の地域より多い傾向にある。
- ・20代から60代と世代はバラバラだが、最近20代から40代が増えている。
- ・長野市はビジネス、松本市は自然豊と松本市だからという理由で決めた方が多い。

(2) 移住相談の活動

- ・東京都千代田区東京交通会館8階にあるセンターは、有楽町駅から徒歩10分の位置にあり立地条件の良い場所である。
- ・移住者向けの情報発信
移住相談員による情報発信、地方の暮らしのセミナー（各自治体が主催）、ふるさと回帰フェア
- ・自治体向けのノウハウの提供
自治体担当者向けの交流・移住実務研修セミナー等

(3) 地方移住希望者のニーズ（ふるさと回帰支援センター来訪者 2024）

- ・就労の場所があること 58.1%
- ・自然環境が良いこと 46.4%
- ・住居がある事 29.8%
- ・交通の便が良いこと 21.7% 等

(4) 2024年移住相談の傾向

窓口相談では初めて群馬県が1位となった。ランクがアップしたのは9位の福島県（前回12位）、13位の千葉県（前回15位）等

1位の群馬県は、メディアの報道もあり20～30代の相談が増加。漠然と地方移住を考えはじめたライト層や、伸び伸びと子育てをしたい層が増えた事によるもの

や、アクティブな 50 代がセカンドライフを求めたり、首都圏へのアクセスの良さや自然環境、仕事に追われるより家族や自分の時間を大事にしたいといった理由から選ばれているようである。

(5) 所感

今回の視察や日々学んだ事を総合すると、移住を考えている人は、地方でのゆとりある生活や自然環境への憧れ、都会での喧騒からの解放等を理由に地方移住に関心を持つことが多いと改めて感じました。

長野県や松本市が全国でも常に上位に位置していることは知識として知ってはいましたが、全国何処の県や市でも同じような企画やPRをしている中で、常に移住希望者のニーズを把握しながら、自分達の住むまちにいかに移住者を呼び込むか、その難しさや大切さを改めて感じた良い視察でした。

2 山口県下関市（7月24日）

(1) 下関市について

- ・山口県内で最も人口が多い市である（東京 23 区とほぼ同じ）。
- ・都会と田舎のバランスが絶妙である（2005 年に 1 市 4 町が合併）。
- ・高級食材のトラフグをはじめとして海産物が豊富である。
- ・田舎エリアではジビエ肉やアユ、青のり等が特産としてある。
- ・歴史については、壇ノ浦の合戦、厳流島の決闘等、歩けば史跡にあたる程豊富である。

(2) 移住施策について

- ・行政だけが旗振りをして「なにも生まれない」ことを、移住担当者が理解している。
- ・民主導での取り組みに活路を見出している（何をするか、何をつくるかのレベルから公民で一緒に対応している。）。
- ・人との関わりにより地域の豊かさを高めている。
- ・世界に目を向けている。

(3) 実際の対応について

- ・路地裏サミット（使われてない場所に価値を見出すイベントの開催）
- ・移住担当者は、一番の移住支援策はそこに住む「人」であることを認識している。
- ・「自分にとって」心地よい居場所を作ることが出来る町が人を呼ぶ。

(4) 「お試し暮らし体験プログラム」事業の概要

- ・対象者→下関への移住を検討している方
- ・期間→最大 4 泊 5 日
- ・費用→無料 但し交通費や食費は自己負担

- ・体験タイプ→まちなかorいなか暮らし
- ・条件
 - ア 利用者に40才未満の方がいること
 - イ 移住窓口での面談
 - ウ 半日以上の体験プログラムへの参加

(5) その他

- ・現地コーディネーターの配置
- ・27の地域のキーパーソンや団体と連携等、多くの施策を実施

(6) 所感

観光と食、地域文化の新しい未来と一緒に見つけるために思いつく多くの施策を実施している。本市から見ると温暖であり、海、山、歴史等、景観を見ただけでも移住したくなる町と感じた。

いずれにしても「お試し暮らし体験プログラム」等、本市の参考となる施策について検討していきたい。

3 兵庫県明石市（7月25日）

(1) 特色

- ・日本標準時の基準となる東経135度子午線上にあり、明石海峡には明石海峡大橋がある。
- ・神戸や三宮、大阪へのアクセスが良い割に、土地価格が安く暮らしやすい環境にある。
- ・日照時間が多く、降雨も少なく乾燥しやすく、快適に住むことが出来る。
- ・人口減少傾向にあり、2012年10月時点290,657人。年少人口は1980年以降一貫して減少

(2) 施策（概要）

- ・前市長が子どもを核としたまちづくりを公約に掲げ当選
- ・2012年こども未来部開設
- ・明石子ども総合支援条例の制定（2019年こども局を開設。のち6局から7局へ）

(3) 子育て支援（主なもの）

- ・こども医療費無償化（中学生までであったが、以後高校生まで拡大）
- ・第2子以降の保育料完全無料化
- ・離婚後の子どもの養育支援
- ・0歳児おむつ定期便
- ・全小学校区に子ども食堂開設
- ・里親100%プロジェクト

(4) 広報戦略（シティセールス）について

- ・現在住んでいる人たちに将来にわたり住み続けてもらう。
- ・全国の中で明石市の認知度を上げて訪れてもらう。
- ・広報プロモーション室の設置（広報課 9 名、シティセールス課 7 名、天文科学館 15 名、あかし市民広場 7 名）

(5) 移住、定住人口の拡大について

- ・子育て施策の取り組みや子育てしやすいまちのPRとして冊子作成、ホームページ「笑顔のタネあかし」の作成、SNSでの発信、不動産業者との連携等
- ・「対話と共創」、郷土愛醸成のため、ふるさと大使を活用したイベント等を実施

(6) 所感

前市長のリーダーシップのもと、住環境、交通の便、地価等、好条件の中、子育て施策をはじめ多くの施策を実施していることに感銘を受けた。また、他市で実施している基本的な事については着実に実施している。紙面には書ききれない多くの補助金も設けられている。

本市としても全て取り入れる事は出来ないにしても、子ども総合支援条例の制定等参考に、更に前進していかなければならないと痛感した

令和 7 年 8 月 4 日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

総務委員会委員 村上 幸雄

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視 察 先 及び 視察事項	ふるさと回帰支援センター	1 移住相談の実情について
		2 長野県担当相談員との意見交換
	山口県下関市	3 移住に係る取組みについて
		4 シティプロモーションの取組みについて
	兵庫県明石市	5 移住に係る取組みについて
		6 シティセールスの取組みについて

1 ふるさと回帰支援センター

(1) 移住相談の実情について

ア センターの概要

ふるさと回帰支援センターは 2002 年設立、ふるさと回帰移住交流推進機構と今年度7月に統合した。44 都道府県と静岡市が出演、相談員を配置している。長野県では、松本市、飯山市、宮田村、安曇野市が出演

センター内にはハローワークもある。センターの活動は、個別相談の他、セミナーやフェアの開催、自治体向けの情報提供、自治体向け研修など行なっている。

イ 基本的データ

相談件数は増加傾向、コロナ期は減少したが回復し、昨年度は6万件を超える。セミナー数も増加し、昨年度は 600 回を超えた。利用者はどの年代も同じ比率で2割前後ずつ。会員自治体も増加傾向で、昨年度は 644 自治体に達した。

移住希望地ランキングでは、2012 年から 2019 年まで長野県が1位か2位だったが、2020 年以降は4位前後が多くなっている。群馬県が昨年度トップになったのは、知事が33 自治体すべてをセンターに登録させたことに起因する。

ウ 移住希望者が求めていること

就労、自然、住居が優先順位となっている。地方都市への希望は、企業への就労を望むが、農業や起業への希望もある。長野県を希望する相談者は、広く教えてほしいという要望が多い。

松本市は人気で、コロナ前はセミナーを開くと立見が出るほどだった。現在も、相談者の年代は全般的であり、単身、カップル、子持ち、両親を連れてなど形態は様々ある。長野市はビジネスの拠点、松本市は自然などが好きだからという感じ。市街地、郊外ともに希望は多い。また行きたくなる、永住したくなるという気持ちに繋がっている（松本駅の0番線ホームや、当時の図面が残っている松本城などうらやましいとの声も。）。

(2) 長野県担当相談員との意見交換

地方移住推進基本法が検討されている。移住に対して何か支援があるかという質問は多い。移住交流推進室があって相談窓口があればそれで支援だと考えるが、相談に来る方はその先、何をしてくれるのかを具体的に求めてくる。空き家や現地ツアー、交通費の補助など、求められることは多い。

静岡市はコンシェルジュを置いて、すぐに繋ぎ、市営住宅の貸出しを行なっている。佐久市はお試し住宅を用意、長野市はテレワーカーに家賃補助などある。移住したい人は自分で来る。家賃補助はいいと思うが補助金を出すのは賛成できない。現金を配る事は政策ではない。松本市はどうか。松本らしさがあり、ゲストハウスマップがある。移住者のお店マップ、民間の繋がり、「ヨクスムマツモト」のインスタグラムがある。松本らしいものがあればいいと思う。

女性は 47%と増えている。テレワーク人気だが、関東からは離れられない。通勤可能な長野県、群馬県、山梨県が選ばれる。

地域の閉鎖性は移住者にとって困難。移住者がいないところは不安。地域に馴染めないと断念する場合もある。支援体制、コンシェルジュ、横のつながりが大切。

群馬県内の自治体では、移住希望相談者のニーズを把握し、それに合った県内の自治体を紹介することで、県内で移住者を獲得できるように取り組んでいる。

自治体の欠点として、職員の異動があるため、長く関わることができない。民間はむしろ長く関わるができる。

住む場所は空き家バンクが大事。相談者は 20 代から 40 代が 7 割を占める。

二地域居住を政府が目指しているためか、その相談がある。住宅費等がダブルコストになる。

2 山口県下関市

(1) 移住に係る取り組みについて

人口減少が激しく、かつては 30 万人だった人口が、現在は 24 万人。しかし大都市に比べて地価が 10 分の 1、空き物件が多いなど利点は多い。

基本的な考え方として、民主導の取組みを重要視し、移住者の奪い合いでない取組みを目指す。株式会社パソナグループ（株式会社パソナふるさとインキュベーション）と包括連携協定を結ぶ。山口県の Y Y ! ターン支援交通費補助金を活用している。

ア 様々なイベント的試み

路地サミット、空き家サミットといった、使われていない場所に価値を見出すイベントを実施し、空き家や空き地の利活用に道を開く。長年住んでいても通ったことない道が活かされることに参加者が驚く。

居心地の良い場所を作ることが人を呼ぶ。街中では敬遠される烏骨鶏の飼育環

境を求めて移住する人、ふらっと来てそのまま住む人もいる。海外からも。シャッターアートなども取り組んだ。

イ お試し暮らし体験プログラム

L i v e H U B しののせき（下関市への移住を検討する人に寄り添って支援する新たな相談窓口。2024 年 10 月開設。従来の移住相談、制度の紹介のみでなく、住まいの情報、就労機会の提供、地元民との交流まで幅広く取り組む。）を相談窓口として、下関市に移住を検討していること、40 歳未満の者を含むこと、最大4泊5日など、いくつかの条件をクリアして参加する。お試し暮らしの物件は複数あるが、唯一使えるのが「シェアハウス&ゲストハウスB R I D G E」。

「みのりの丘」、「ペンシオーネ島戸」は田舎過ぎ、バカンス過ぎで暮らすイメージがない。お試し暮らし物件をさらに増やしたいと考えている。事業者との提携、サービスへの加入を進めていく。

ウ 現地とどう繋がるか

L i v e H U B しののせきでは現地に精通したコーディネーターが対応。27 の地域のキーパーソンや団体と連携し、地域の方と移住者との交流が生まれている。自治会長へのあいさつなど移住者が地域を学ぶ場となる。

エ 役立った事例（L i v e H U B しののせきの相談員からの聞き取り）

移住相談者は鹿児島島の男性で、雑誌を見て電話をしてきた。自宅兼店舗で、飲食店開業を希望。「お試し暮らし」で実際に来て地域をみるといったステップを踏んだ対応に喜ばれる。

移住のための制度がどんどん出てくるが、住宅面、家賃補助、仕事を見つける支援があると良い。

仕事が決まったか様子を見たり、組合につなげたり、溶け込んでいただけるよう努力している。移住者は孤独を感じる暇はない。人繋ぎに力を入れるようにしている。

オ 公民共創（行政の関わり方）

行政のお手伝いではなく、自走できるようにする。サイネックスの取組みなど、自主財源になるものの芽は出ている。場所さえ作れば自走する。

(2) シティプロモーションの取組みについて

誰に向けてプロモーションするか、浅く広く下関を知ってもらうために全ての人が対象に行く場合と、住みたいと考える 20~30 代を対象とする場合とではやり方が異なる。目的は下関への誇りや愛着の醸成。人口減少の中でも街の魅力を増していくことが必要。誇りや愛着の醸成を地域の力を引き出すシティプロモーションに位置付けた。

まず知ってもらうこと。コアなファンやキープレーヤーが多いので、活躍してもらう。たとえば家庭菜園では、寄り添い型で鍬の持ち方から教える。仮想空間の取

り組みでは、アバターが託児を受けてくれてバーチャル託児所的になる経験も。

移住相談から空き家相談まで民間がやってくれるが、一緒に考えてくれる人を探すことが大切。場やきっかけを作るだけで十分で、好循環が止まらなくなる。

30 万人の人口が6万人減となったが、大都市が近くにあるせいか人が戻ってこない。若者が戻りにくい。

どうやって情報を届けるかという点では、移住関係の書籍を活用。『田舎暮らしの本』は年 11 万部発行しており、そこで発表している「住みたい田舎ベストランキング」では上位となっている。

地域の団体につなぐこと、キーパーソンとなる人物につなぐことが重要。その際大きな役割を果たす現地コーディネーターの発掘をしている。コーディネータの属性は様々で、地域おこし協力隊や、市の雇用でない方々。現在 27 の団体・個人がいる。繋がる先を増やすことが大切。地域に融和性があるとスムーズに入っていけるので、排他的でないかどうかもある。

やりたがる人を見つけて手をつかむ、行政が主導しないことが重要

3 兵庫県明石市

(1) 移住に係る取組みについて

人口が漸減にある中で泉前市長が 2011 年 4 月「子どもを核としたまちづくり」を公約に掲げ当選し、子育て支援に力を入れることとなる。2013 年から 12 年連続人口増。人口、税収、経済など 5 つの回復を果たす。合計特殊出生率は全国が 1.2、兵庫県が 1.29、明石市は 1.65 と目覚ましい。2018 年から中核市に。

市の特徴として再開発を行いマンションが大人気で、タワーマンション 1 棟で 300 戸が増となる。2027 年完成のマンションがあるため、人口増が続くことを見込んでいる。人口は 2013 年から連続増加し、30 万人を突破

アクセスが良い割に、地価が安価であることが強み。近隣都市では神戸が坪単価 43 万円、大阪が 325 万円。現在では明石駅前の開発が進み、地価は高騰している。

市内に大学が無いため、若者の都市部への転出、とりわけ関東東京圏への転出が多いが、ファミリー層の転入は多い。

泉前市長の子育て施策は素晴らしく、5 つの無料化（18 歳までの医療費無料、中学校の給食費無料、第 2 子以降の保育料無料、公共施設の入場料無料、おむつの定期便無料）は全国に先駆けていた。ただしトップダウンではあった。新市長のもとでも継承しつつ、こどもの居場所という新しい分野に広がっている。

移住に関しては専門の課はない。移住関係の補助金もない。政策を見て移住してきてくれる。全国的には人口減少社会、人口の取り合いではなく、移住より定住に力を入れたい。

(2) シティセールスの取組みについて

ア シティセールス目標3点

- (ア) 今、明石市に住んでいる人たちに将来に渡り住み続けてもらう。
- (イ) 将来の住まいとして市外の方から明石市を選んでもらう。
- (ウ) 全国の中で明石市の認知度を上げて、まちを訪れてもらう。

イ シティセールス課のミッション

(ア) 移住人口の拡大

子育て施策の取組みや子育てしやすい街のPRとして、冊子の作成配布、HP「笑顔のタネあかし」（2025年再構築）や、SNSの発信を行っている。不動産業者との連携では、マンションのウェブサイトにも市の情報を使ってもらっている。子ども広場や図書館、健康センターなど子育て施設の充実を推進し、移住ターゲットである子育て層に向けた専用サイトを構築している。シティセールスニュースを発行

(イ) 定住人口の拡大

市民が参加するタウンミーティングを毎月行っている。郷土愛の醸成のため、ふるさと大使活用のイベント開催。市に縁のある有名人・著名人12人（さかなクンなど）をふるさと大使に任命。それぞれの仕事の中でPRしてもらう。

(ウ) 交流人口の拡大

観光客は年間506万人訪れ、県内第6位。ふるさと納税は黒字化している。令和6年度で7.5億円。企業版ふるさと納税でも魅力を発信している。相談される内容で多いのはエリアごとの情報

ウ 質問に答えて補足的に

- ・地理的にはいい場所である。兵庫県内を見ると、淡路島は人口減だったが、パソナグループが企業誘致で本社一部を移転して2年連続転入が増加。明石市からも船で13分で行け、明石市は神戸・大阪・淡路へとアクセスは良い。大都市圏にはかなわないが働く場も多い。西明石駅は新幹線が止まる。
- ・人口増が続いている背景は、交通アクセス含めて地理的要因や、子育ての街のイメージが要因としてある。
- ・地域コミュニティへの参加では、自治会長や役員からのお誘いや声がけ、自治会加入促進のチラシ配布などの取り組みがある。町会加入や祭りへの参加を敬遠する傾向は一定数ある。
- ・兵庫県が転出超過の中でも明石市は増えている。加西市も同様に5つの無料化を掲げるが、子ども一人当たり250万円支給する施策は、ふるさと納税の59億円を活用している。
- ・泉前市長の5つの無料化はそのまま継続し、さらに新しい取組みとして、こど

も第三の居場所の2か所設置や、子ども食堂を市の取り組みとして実施している。

4 感想、松本市政との関連で（今後の方向性）

本来移住はそれぞれのお考えでするものだと考える。昨今は人口減少もあり、補助金を出して移住を促進する施策が広がっているが、人口減少の中で奪い合うような状況は作るべきではないと感じている。

明石市のように政策で移住が増えることが本来かと思う。その点で、移住を考えることは町の政策をもっと良くすることであるとも思う。ただし、移住したい人が少し背中を押されれば実行できるのであれば、補助金などの対策も喜ばれる。「すぐ移住」ではなく、下関市のようなお試し的な取り組みも参考になると思った。

松本市は人気都市であり、その立場にふさわしい取り組みを引き続き考えたい。

令和7年8月12日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

総務委員会委員 犬飼 明美

行政視察報告書

経済文教委員会行政視察

令和7年7月23日(水)～7月25日(金)

視察先 及び 視察事項	ふるさと回帰支援センター	1 移住相談の実情について
		2 長野県担当相談員との意見交換
	山口県下関市	3 移住に係る取組みについて
		4 シティプロモーションの取組みについて
	兵庫県明石市	5 移住に係る取組みについて
		6 シティセールスの取組みについて

1 ふるさと回帰支援センター

現在 44 都道府県 1 政令市が専属の相談員を置いて、移住相談を受けている。4 年連続で過去最高を記録している。

職員の皆さんから様々ご意見を伺った。最近は 20 代から 40 代の移住希望者が増えている（単身、家族）。長野県内でいうと長野市は利便性、仕事で選ばれる。一方、松本市は街の雰囲気を選ばれる。

受け皿として何が不足しているかを聞いたところ、空き家情報、仕事情報、移住者支援情報が分かりやすく纏まって提示されている窓内の充実が必要とのことであった。

昨年、群馬県が移住希望地ランキングで全国 1 位となったことについて、群馬県では全市町村に移住相談についての民間のコンシェルジュを配置する体制がとられていることが分かった。

高橋理事長から、現在、国に対して「地方移住推進基本法」の策定を要請中との話があった。

全体として、今後も地方移住の意識は高い状態が継続し、地方は受入体制の拡充が必要（民間組織）と感じた。

2 下関市

(1) 移住に係る取組みについて

下関市の特徴としては、公民の徹底した連携のもとでの施策推進が図られていること。何かを行政が提示するということではなく、「何をするか」、「何を作るか」から一緒に始めようとしていることに、驚きと新鮮さを感じた。

中でも、移住定住トータルサポートセンター「LiveHUBしものせき」の取組は特筆すべき内容であった。民間会社が下関市からの委託により、移住定住について相談から移住後の地域への関りについてもフォローしているということで、大いに参考となった。

(2) シティプロモーションの取組みについて

下関市では、ターゲットをどこにするかを検討し、生産年齢層の人口流出が顕著であることから、チャレンジしたい、生活環境を変えたいと考えている 20 代から 30 代をメインターゲットとした。そしてターゲットに対して、①下関市で行動する人、②地域資源や関わりしろ、③公民連携の取組みの 3 つをポイントにプロモーションをした。このプロモーションの目的は「下関への誇りや愛着の醸成」

届ける手法としては、①アールドメディア（第三者が発信する無償のメディア）、②SNS（インスタグラム、X、LINE）、③ポジティブな情報をクロスメディアにより効果的にPRするといったもの。

3 明石市

(1) 移住に係る取組みについて

明石市では、前市長の時代に全国に先駆けて数多くの子育て支援策を実行したことにより、人口の社会増が継続している。この間、令和4年度には移住支援金事業を終了したが、以降も人口増が継続している。この理由については、①地理的要因（神戸、大阪に近い）と家賃（神戸、大阪と比べかなり安い）、②「子育てのまち明石」のイメージが定着、③海の近くに住みたいをあげている。

子育て支援策については、当時と違い現在は全国的に大差はないが、全国ニュースで何度も取り上げられたことにより、強いイメージが若い世代に植え付けられたと思われる。自治体のイメージ戦略の重要性を改めて感じた。

明石市としては移住担当部署が無い。従って移住者が地域コミュニティとの融和を促進することへの支援は特に行っていない。

(2) シティセールスの取組みについて

明石市のシティセールスの目標は、①現在の住民に将来にわたり住み続けてもらう、②将来の住まいとして市外の人から明石市を選んでもらう、③明石市の認知度（ブランド）を上げて訪れてもらう、としている。

具体的には、シティセールス課が施策を実行し、所掌事務は3つ。①移住人口の拡大のため、各種情報を通して「子育てしやすいまち」のPR推進、SNSでの発信。②定住人口の拡大を目指し「対話と共創」（月1回タウンミーティングを開催）、シビックプライドの醸成を図っている。③交流人口の拡大のため、観光客誘致、ふるさと納税の拡充等を推進している。

明石市は、圧倒的な「子育てしやすいまち」との都市イメージが確立されており、強者の戦略＝現在のイメージを発信し続けることで、目的が達成できていると思われる。

本市のシティセールスにおいては、何を強みとして具体的に発信できるのか十分な検討が必要と感じた。

令和7年8月14日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

総務委員会委員 近藤 晴彦